

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月21日

【事業年度】 第96期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 群栄化学工業株式会社

【英訳名】 Gun Ei Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有田 喜一

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027 - 353 - 1818 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 瀧井 康雄

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 027 - 353 - 1810

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 群栄化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区京橋1丁目14番4号)

群栄化学工業株式会社大阪支店
(大阪市北区芝田2丁目2番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	22,270	19,198	22,635	24,070	24,907
経常利益 又は経常損失() (百万円)	475	237	1,378	1,174	1,751
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	700	41	1,062	1,057	1,101
包括利益 (百万円)			1,054	960	2,081
純資産額 (百万円)	33,106	33,586	34,111	34,576	36,254
総資産額 (百万円)	45,380	45,150	43,094	42,339	43,825
1株当たり純資産額 (円)	450.47	456.04	463.74	471.18	490.35
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	9.65	0.58	14.79	14.72	15.35
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	71.3	72.6	77.3	79.9	80.3
自己資本利益率 (%)			3.2	3.1	3.2
株価収益率 (倍)			15.8	14.5	14.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,207	3,223	2,453	1,958	2,455
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,002	398	2,587	190	787
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,115	1,637	2,776	1,744	1,146
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,528	6,552	3,625	3,991	4,557
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	383 [92]	391 [75]	394 [88]	394 [99]	400 [94]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
なお、第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第93期より、第92期まで連結の範囲に含めておりました群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社及び日本カイノール株式会社を当社が吸収合併し、消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高	(百万円)	15,999	17,394	20,068	21,295	21,782
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	885	26	1,203	1,001	1,464
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	921	308	1,021	1,003	995
資本金	(百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数	(株)	89,983,085	89,983,085	89,983,085	89,983,085	89,983,085
純資産額	(百万円)	31,288	31,967	32,510	33,103	34,138
総資産額	(百万円)	43,038	43,304	41,384	40,790	41,568
1株当たり純資産額	(円)	435.02	444.55	452.16	460.46	474.90
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	4.00 (3.00)	3.00 (0.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	12.69	4.29	14.21	13.96	13.84
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	72.7	73.8	78.6	81.2	82.1
自己資本利益率	(%)		1.0	3.2	3.1	3.0
株価収益率	(倍)		51.5	16.5	15.3	15.8
配当性向	(%)		69.9	42.2	43.0	43.4
従業員数	(名)	284	329	323	313	310

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第92期の1株当たり配当金額4円及び第93期の1株当たり配当金額3円の配当原資は資本剰余金であります。

2 【沿革】

- 昭和21年 1月 群馬栄養薬品株式会社を設立、ぶどう糖の生産を開始。
- 昭和26年 9月 工業用フェノール樹脂の生産開始。
- 昭和28年 6月 商号を群栄化学工業株式会社に変更。
- 昭和30年 7月 中央区日本橋(現・中央区京橋)に東京営業所(現・支店)開設。
- 昭和35年12月 大阪市北区に大阪営業所(現・支店)開設。
- 昭和36年 4月 高崎市大八木町にフェノール樹脂工場及び澱粉糖類工場新設。
- 昭和38年 2月 本社を高崎市大八木町に移転。
- 昭和39年 3月 名古屋市中村区に名古屋営業所(名古屋支店)開設。
- 昭和46年12月 群栄商事株式会社を設立。
- 昭和49年 5月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
同 年 5月 群栄興産株式会社を設立。(現・関連会社)
- 昭和51年 8月 高崎支店開設。
同 年10月 滋賀県甲西町(現・湖南市)にフェノール樹脂工場(現・滋賀工場)新設。
- 昭和54年10月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和57年 3月 北海道砂川市に異性化糖工場(砂川工場)新設。
同 年 3月 日本カインール株式会社を設立。
同 年 4月 高崎工場内にカインール工場を新設し高機能繊維「カインール」の生産開始。
- 昭和62年 7月 米国ボーデン社と合弁出資によりボーデン式鑄造法によるシステム販売を目的とした群栄ボーデン株式会社を設立。
- 昭和63年10月 砂川工場(異性化糖工場)閉鎖。
- 平成元年 1月 高崎市宿大類町に澱粉糖類工場(現・群馬工場)新設。
- 平成 2年11月 日商岩井株式会社及びタイ王国ブライトン社他と合弁出資により、タイ王国にフェノール樹脂の製造販売を目的としたタイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 平成 4年 5月 本社を高崎市宿大類町に移転。
- 平成 9年 3月 群馬工場内にフェノール樹脂工場新設。
同 年10月 株式会社ビッグトレーディングを設立。(現・連結子会社)
- 平成17年 4月 株式会社羽鳥研究室を設立。
- 平成20年 6月 株式会社羽鳥研究室を解散。
同 年 9月 群馬工場内にカインール工場新設。
同 年12月 高崎工場(フェノール樹脂工場・カインール工場)閉鎖。
- 平成21年 4月 群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社及び日本カインール株式会社を吸収合併。
- 平成22年 3月 名古屋支店閉鎖。
- 平成24年 7月 株式会社三栄シリカと合弁出資により、インド共和国にRCS(レジンコーテッドサンド)の製造販売を目的としたインド ジーシーアイ レヂトップ プライベート リミテッドを設立。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社で構成され、化学品(合成樹脂・高機能繊維)、食品(澱粉糖類)及び不動産活用業を主な内容とし、事業活動を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

次の3事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」に掲げるセグメントと同一の区分であります。また、当連結会計年度における、当社グループの関係会社の異動は以下のとおりです。

(化学品事業)

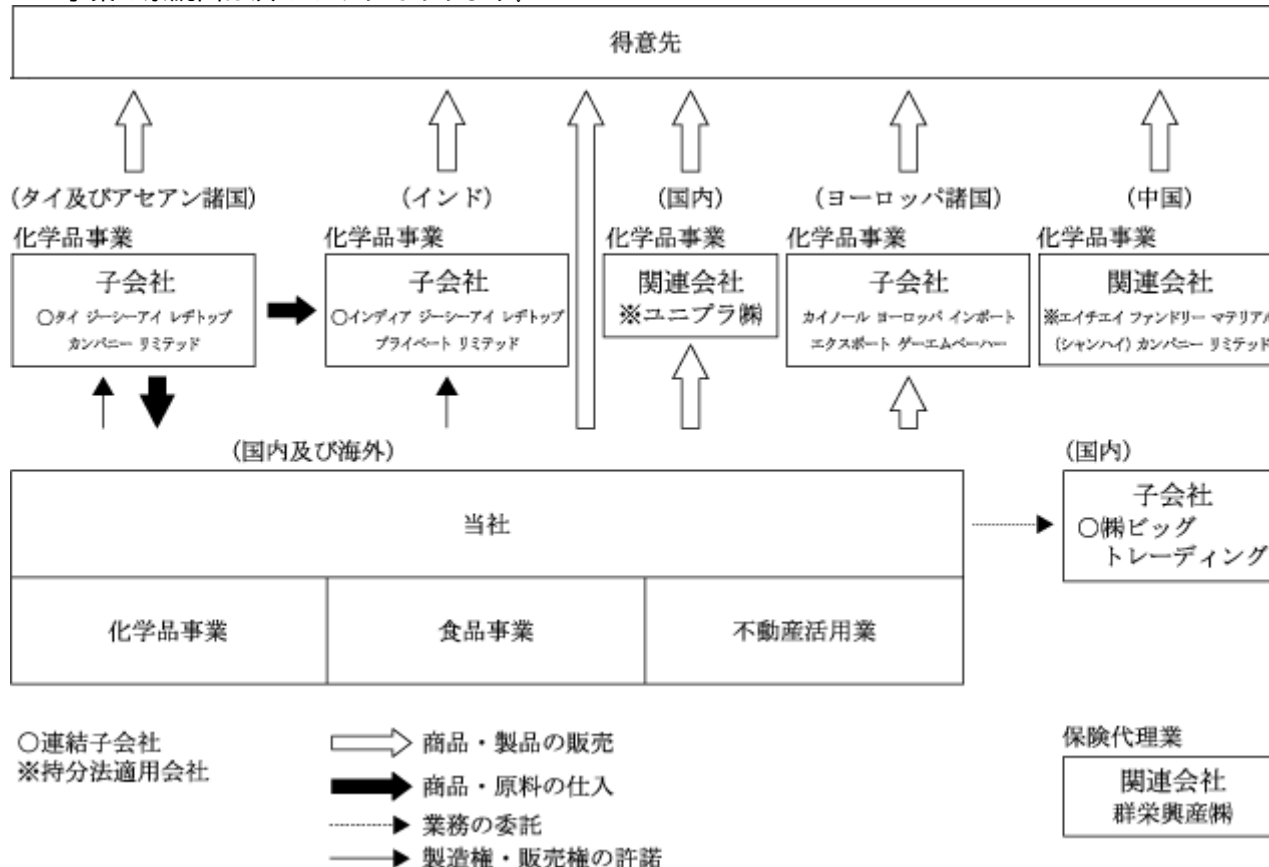
新規設立した連結子会社：インディア ジーシーアイ レヂトップ プライベート リミテッド

(化学品事業・食品事業・不動産活用業)

持分法適用の範囲から除外した関連会社：群栄興産株式会社

区分	主要製品等	生産会社	主要販売会社
化学品事業	工業用フェノール樹脂(レヂトップ) ユリア・メラミン系接着剤(エイボンド) 鋳物用粘結剤、真球状樹脂 可塑剤(グルコサイザー)、ホルマリン ビスフェノールF 造型プロセス用樹脂及び硬化剤 (system・ system・NFURAN) 高機能繊維(カイノール) R C S (レジンコーテッドサンド)	当社 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド インディア ジーシーアイ レヂトップ プライベート リミテッド	当社 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド インディア ジーシーアイ レヂトップ プライベート リミテッド
食品事業	異性化糖(スリーシュガー) ぶどう糖(コーソグル群栄) 水飴(マルトフレッシュ)、穀物シロップ ピュアトース オリゴ糖(グンエイオリゴ)	当社	当社
不動産活用業	当社の所有する不動産の賃貸	当社	

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド (注) 3	タイ王国 ラヨーン県 マブタブット市	千パーツ 288,000	化学品事業	60.2	当社が製造権及び販売権を許諾している。 当社の商品仕入先である。 役員の兼任2名
㈱ビッグトレーディング	群馬県高崎市	10	化学品事業 食品事業 不動産活用業	100	当社の業務委託先である。 当社より事務所の貸与を受けている。 役員の兼任1名
インディア ジーシーアイ レヂトップ プライベート リミテッド (注) 4	インド共和国 タミルナードゥ州 チェンナイ市	千インドルピー 180,000	化学品事業	66.7	当社が製造権及び販売権を許諾している。
(持分法適用関連会社) ユニブラ㈱	埼玉県狭山市	78	化学品事業	22.2	当社の製品販売先である。
エイチエイ ファンドリー マテリアル (シャンハイ) カンパニー リミテッド	中国・上海市	千元 20,243	化学品事業	25.0	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,318百万円
	経常利益	389 "
	当期純利益	211 "
	純資産額	2,158 "
	総資産額	3,278 "

4 当連結会計年度においてインディア ジーシーアイ レヂトップ プライベート リミテッドは新たに設立したため、連結子会社を含めております。

5 前期まで持分法適用関連会社であった群栄興産株式会社は、保有株式を一部売却し当社持分比率が低下したため、持分法の範囲から除外しております。

6 特定子会社に該当する会社は、ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	338 (70)
食品事業	62 (24)
不動産活用業	()
合計	400 (94)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
310	41.6	17.8	6,746

セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	248
食品事業	62
不動産活用業	
合計	310

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は群栄化学工業労働組合と称し、現在、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に所属し、組合員数は平成25年3月31日現在226名であります。また、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済回復の兆し、期後半の円安による輸出環境の改善や株価の持ち直しにより景気回復の兆しが見られました。しかしながら、欧州の財政不安の長期化懸念や中国をはじめとした新興国の経済成長の鈍化、領土問題等を背景とした国際緊張の高まりなどにより、世界経済は依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは事業環境の変化に対応し、新規顧客の獲得やきめ細かい技術指導等を提供するなど積極的な営業活動を行ってまいりました。また、在外子会社も好調に推移した結果、売上高は前年同期比3.5%増の24,907百万円となりました。

利益面では、生産効率の向上に取り組み、コスト削減活動に努めたことに加え、高付加価値製品の販売の伸張や在外子会社の利益貢献が高まったことにより、営業利益は前年同期比59.2%増の1,527百万円、経常利益は前年同期比49.2%増の1,751百万円となりました。当期純利益につきましては、第1四半期に株式相場下落に伴う投資有価証券評価損214百万円を計上したことにより前年同期比4.2%増の1,101百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[化学品事業]

化学品事業においては、自動車関連向け樹脂及び建設機械向け樹脂が世界的な需要の低迷、国内においては海外への生産シフトに伴い低調に推移しましたが、在外子会社においては一昨年発生したタイ王国の大洪水の影響からの回復により好調に推移しました。また電子材料向け樹脂が半導体向けや液晶向けといった既存製品だけでなく、その周辺部材に使用される製品の開発と販路開拓を行った結果、売上高は前年同期比2.4%増の18,040百万円となりました。利益面では、高付加価値製品の販売の伸張に加え、コスト削減活動に努めるとともに減価償却費が減少したこと並びに在外子会社の利益貢献が高まったことにより、セグメント利益（営業利益）は前年同期比40.8%増の1,178百万円となりました。

[食品事業]

食品事業においては、夏場の猛暑の影響及び電力制限に対する熱中症対策用として飲料向けの異性化糖の販売が好調に推移したことに加え、高付加価値製品の拡販に注力した結果、売上高は前年同期比6.7%増の6,616百万円となりました。利益面では、生産効率の向上に努めるとともに、高付加価値製品の販売が伸張したことにより、セグメント利益（営業利益）は193百万円（前年同期37百万円のセグメント損失（営業損失））と前年同期に比べ大幅に改善いたしました。

[不動産活用業]

不動産活用業においては、ほぼ前年並みに推移した結果、売上高は前年同期比0.1%増の250百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比3.1%減の155百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは、2,455百万円の収入と前連結会計年度に比べ497百万円の収入の増加となりました（前連結会計年度1,958百万円の収入）。これは、売上債権の増加額の減少（収入の増加）や仕入債務の増加額の増加（収入の増加）があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、787百万円の支出と前連結会計年度に比べ977百万円の支出の増加となりました（前連結会計年度190百万円の収入）。これは、有価証券の償還及び売却による収入の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出及び有価証券の取得による支出が増加したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,146百万円の支出と前連結会計年度に比べ597百万円の支出の減少となりました（前連結会計年度1,744百万円の支出）。これは、長期借入による収入が増加したことによります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期比566百万円（14.2%）増加し4,557百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	15,951	+0.6
食品事業	5,690	+5.4
不動産活用業		
合計	21,642	+1.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	18,040	+2.4
食品事業	6,616	+6.7
不動産活用業	250	+0.1
合計	24,907	+3.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く環境を概観すると、中国をはじめとする新興国の経済は、鈍化は続くものの堅調に推移し、米国経済も雇用、個人消費の改善がみられるなど、世界経済全体は緩やかながら回復基調で推移するものと思われます。また、国内においては、円安、株高を背景に徐々にではありますが、景気は上向いてくるものと予想されます。

しかしながら、一方で円安による資源等の価格高騰など、わが国経済にとっては厳しい要素も多く、国内景気の先行きは不安定な状況が続くものと思われます。

このような環境のもと、当社グループは下記の2点を重要課題として取り組んでまいります。

(1) 開発型企業への変革

当社グループは、新規製品上市率30%という中長期的目標のもと、研究開発力をバックボーンとして、当社の主力製品であるフェノール樹脂および澱粉糖製品分野でのコア技術の深耕および蓄積を継続するとともに、従来の素材開発から新たに技術集約型である製品の川下材料分野への用途展開を行い、開発型企業として今後さらに研究開発活動の充実を図ります。

(2) 経営の変革

当社グループは、取締役により需要の変化及び市場動向の変化にも細心の注意を払い、経営会議等を通してより素早い対応ができる体制のもと企業経営を行っていくとともに、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針の立案に努めます。

また、権限の委譲された執行役員により、責任の明確化を図り、世界に通用する競争力のある新規製品を開発していくとともに、事業化を推進致します。

さらには、変革する時代に挑戦する人材を育成するために、教育制度の再構築や環境の変化に適応した人事制度の改革を計画的に推し進めていくとともに、内部統制システム、コンプライアンス、リスク管理体制を強化し、人と組織の体質強化を図ります。

なお、当社は、異性化糖及び水あめ又はぶどう糖の取引に関して、公正取引委員会より本年6月13日に独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。当社グループは、本件を厳粛に受け止め、コンプライアンス体制の一層の強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループでは、経営活動に脅威となる事象をリスクと認識し、そのリスクの顕在化を未然に防止するなど、経営への影響を最小限にとどめるよう対応に努めていく方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の価格変動について

化学品事業の主原料であるフェノールの購入価格は、原油の市況に大きく左右されます。また食品事業の主原料である澱粉の購入価格は、トウモロコシの市況に左右されます。

これらは、当社グループ製品の材料費のコストアップ要因となります。このコストアップに対して原価低減や製品価格への転嫁により対処していく考えであります。原材料価格が高騰した場合は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 天候不順等について

飲料向け異性化糖などの食品事業は、天候による影響を受けます。冷夏などの天候不順による個人消費動向の変化が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 保有有価証券について

当社グループは、事業政策上取引先等の株式の相互保有と余剰資金運用の一環として有価証券投資を行っております。運用及び投資対象銘柄につきましては、安全性を基本としておりますが、証券市場における市況の悪化等によっては、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 海外子会社について

タイ王国及びインド共和国の海外子会社は、当社グループの化学品事業におけるフェノール樹脂製品及びRCS（レジンコートサンド）製品を製造・販売しております。それぞれの国内において予期しない法律又は規制の変更や、政情不安・テロ・暴動・戦争や自然災害等不可抗力による災害が発生した場合、製造・販売に支障をきたし当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、為替について、想定を超える円・パーツ間及び円・インドルピー間の為替相場変動が発生した場合に当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

但し、影響を与えるリスクは、これらに限定されるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、主力製品であるフェノール樹脂及び澱粉糖製品分野でのコア技術の深耕及び蓄積を継続するとともに、従来の素材開発から新たに技術集約型である製品川下材料分野への用途展開を図り、それに必要な材料設計技術を新規コア技術として位置づけ、その獲得を目指しております。また、同時に今後成長が見込まれる環境低負荷材料、高付加価値材料および機能性食品関連材料の新製品開発に注力しております。

現在、当社においては開発及び営業の緊密な連携により、タイムリーな顧客ニーズの取り込み及びシーズの開発促進を行う体制となっております。当期売上高に対する新製品売上比率は32%（当連結会計年度末現在、上市後5年以内の製品）となっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は949百万円であり、セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

[化学品事業]

主に当社が中心となり、電子材料、機能材料、複合材料、環境対応材料等の材料開発を行っており、材料設計技術としての高分子構造設計、アロイ、ブレンド、成形加工、実用性評価技術に注力し、半導体、電気・電子、自動車、工業材料分野への新製品上市を進めております。

当連結会計年度では、LCD、半導体分野に使用されるレジスト材料について、国際競争力のある銘柄開発および生産技術に注力しております。新規電子材料としては今後伸長が期待される有機EL向け絶縁膜材料、半導体向けハードマスク材料開発を継続しております。環境分野においてはバイオマス系熱硬化材料の各種用途分野向け銘柄開発を行い、自動車分野への一部採用および応用が進みました。また、環境基準をクリアした低放散ホルマリン断熱バインダーの開発が進んでおります。鋳物周辺材料としては新規フランの銘柄開発および採用拡大を引き続き継続しております。

カーボン繊維については従来では製造不可能であった太径（10デニール）の生産技術の確立に注力すると共に、細径（1.5デニール）については他種繊維との混紡が可能となりその難燃特性を活かした用途拡大を継続しております。

当連結会計年度に係る研究開発費は826百万円であります。

[食品事業]

当社が中心となり、機能食品、穀物糖化材料の2分野別に川下分野への材料開発を行っており、酵素応用技術、糖化パイロットプラント、および高度な分析技術等を駆使して技術集約型の新製品開発をすすめております。

当連結会計年度では、新製品マルトトリオース（商品名ピュアトース）について用途開発に移行し、機能解析、レシピ提案に注力しました。また、用途拡大が進みつつある液状デキストリンについては、各種澱粉原料による生産技術の開発を進めました。

当連結会計年度に係る研究開発費は122百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、事業環境の変化に対応し、新製品での新規顧客の獲得やきめ細かい技術指導等を提供するなど積極的な営業活動を行ってまいりました。また、在外子会社も好調に推移した結果、前年の販売動向を上回りました。利益面では、生産効率の向上に取り組み、コスト削減活動に努めたことに加え、高付加価値製品の販売の伸張や在外子会社の利益貢献が高まったことにより、営業利益は増加いたしました。今後は、円安、株高を背景に景気は徐々に上向いてくるものと予想されますが、一方で円安による資源等の価格高騰など、わが国経済にとっては厳しい要素も多く、国内景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。このような環境の中、労働生産性の向上に取り組み、競争力のある企業体質を構築して、収益力並びに株主資本利益率（ROE）を高めてまいります。

（2）財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度における総資産は、売上高の増加による売上債権の増加により前年同期比1,485百万円増の43,825百万円となりました。負債は、借入金の返済により前年同期比191百万円減の7,571百万円となりました。純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加と有価証券の時価回復によるその他有価証券評価差額金の増加により、前年同期比1,677百万円増の36,254百万円となりました。

なお、自己資本比率は前年同期比0.4ポイント増の80.3%となり、金利上昇の影響を受けにくい健全な財務体質を維持しております。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物は、4,557百万円（前年同期比566百万円増）となりました。キャッシュ・フロー区分ごとの増減は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,455百万円の収入（前連結会計年度1,958百万円の収入）となりました。これは、売上債権の増加額が減少（収入の増加）したことや仕入債務の増加額が増加（収入の増加）したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、787百万円の支出（前連結会計年度190百万円の収入）となりました。主な要因は、有価証券の償還及び売却により1,953百万円の収入があったものの、有形固定資産の取得により1,614百万円、有価証券の取得により902百万円の支出があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,146百万円の支出（前連結会計年度1,744百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入により520百万円の収入があったものの、長期借入金の返済により1,270百万円、配当金の支払により429百万円支出したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは競争の激化に対処し、製品の信頼性及び品質向上に重点を置き、併せて合理化、省力化投資を行うとともに、環境保全への取組みとして省エネルギー化投資を継続的に行っております。また、当連結会計年度において生産体制の強化を図るため、高機能繊維生産設備の増設工事を行いました。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,694百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

[化学品事業]

生産設備の機能維持のための合理化と更新工事及び研究開発の充実のための開発投資を行うとともに、生産体制の強化を図るため、当社群馬工場において高機能繊維生産設備の増設工事を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は1,588百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

[食品事業]

生産設備の機能維持のための合理化と更新工事を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は103百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

[不動産活用業]

賃貸設備の維持のための更新工事を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は2百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 ^{m²})	リース資産	工具・器具 及び備品		合計
滋賀工場 (湖南市)	化学品事業	合成樹脂生産設備	810	775	763 (59,769)	6	9	2,365	50
群馬工場 (高崎市)	食品事業 化学品事業	澱粉糖類生産設備 合成樹脂生産設備 高機能繊維生産設備	2,740	1,996	3,425 (117,263)	10	41	8,215	94
本社・研究所 (高崎市)	化学品事業 食品事業 不動産活用業	全社管理業務 研究開発設備	1,916	149	2,084 (71,822)	9	170	4,329	166
	不動産活用業	賃貸用設備	310		841 (55,095)		0	1,153	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 ^{m²})	工具・器具 及び備品	合計	
タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド	タイ工場 (タイ王国 ラヨーン県)	化学品事業	合成樹脂 生産設備	89	366	(45,915) [45,915]	49	505	87
インドア ジーシー アイ レヂトップ プライベート リミテッド	インド工場 (インド共和 国タミルナ ドゥ州)	化学品事業	合成樹脂 生産設備		127	(2,185) [2,185]	0	127	3

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッドにおいて、連結会社以外から土地を賃借しております。年間賃借料は2百万円であります。なお、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。
4 インドア ジーシーアイ レヂトップ プライベート リミテッドにおいて、連結会社以外から建物及び土地を賃借しております。年間賃借料は4百万円であります。なお、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,211,000
計	176,211,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,983,085	89,983,085	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	89,983,085	89,983,085		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年8月3日 (注)		89,983	15,305	5,000		7,927

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく資本金減少であり、資本金減少差益へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	32	119	54	1	6,248	6,488	
所有株式数(単元)		23,333	458	14,159	3,043	2	48,364	89,359	624,085
所有株式数の割合(%)		26.11	0.51	15.85	3.41	0.00	54.12	100.00	

(注) 1 自己株式18,096,381株は「個人その他」に18,096単元及び「単元未満株式の状況」に381株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	6,185	6.9
群栄化学取引先持株会	群馬県高崎市宿大類町700	5,386	6.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,804	4.2
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	3,045	3.4
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,458	2.7
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	2,327	2.6
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,105	2.3
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,943	2.2
有田喜一	群馬県高崎市	1,589	1.8
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,584	1.8
計		30,428	33.8

(注) 1 上記のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,804千株

2 上記には、自己保有株式 18,096千株(20.1%)は含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,096,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,263,000	71,263	
単元未満株式	普通株式 624,085		
発行済株式総数	89,983,085		
総株主の議決権		71,263	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄には自己保有株式381株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 群栄化学工業株式会社	高崎市宿大類町700	18,096,000		18,096,000	20.1
計		18,096,000		18,096,000	20.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,524	1,361,816
当期間における取得自己株式	2,129	499,627

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	18,096,381		18,098,510	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつとして位置づけております。財務体質を強化しつつ、事業の成長を図り、業績に裏付けされた成果の配分を株主の皆様に行うことを基本方針とし、1株当たり配当の向上に努め、安定的に配当を行ってまいりたいと存じます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様様の利益拡大のために新規事業及び成長する事業分野に投入してまいります。

当事業年度の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円の中間配当を実施し、期末配当につきましては1株当たり3円とし、年間配当6円と致しました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月12日 取締役会決議	215	3
平成25年6月21日 定時株主総会決議	215	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	246	250	265	240	237
最低(円)	142	190	156	162	177

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	205	197	204	237	235	236
最低(円)	189	177	193	204	207	213

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	開発本部・管 理本部 管掌	有 田 喜 一	昭和18年2月23日生	昭和42年4月 当社入社 昭和49年12月 取締役滋賀工場建設部長就任 昭和52年11月 常務取締役就任 昭和56年7月 代表取締役副社長就任 昭和62年7月 群栄ボーデン株式会社代表取締役 社長就任 昭和63年7月 当社代表取締役社長就任 平成9年10月 株式会社ビッグトレーディング代 表取締役就任 平成10年6月 日本カイノール株式会社代表取締 役就任 同 年同月 群栄商事株式会社代表取締役会 長就任 平成12年7月 群栄ボーデン株式会社代表取締 役会長就任 平成24年7月 代表取締役社長開発本部管掌 平成25年6月 代表取締役社長開発本部・管理本 部管掌(現)	(注)4	1,589
取締役 副社長	経営企画室・ 監査室管掌兼 社長補佐	有 田 喜 一 郎	昭和46年3月11日生	平成10年4月 当社入社 平成14年7月 営業本部副本部長 平成16年6月 取締役管理本部長就任 平成18年5月 日本カイノール株式会社代表取締 役社長就任 平成20年6月 常務取締役営業部門副管掌兼海外 営業本部長就任 平成21年4月 常務取締役総合企画部門長 平成23年4月 常務取締役管理本部管掌 同 年 6 月 取締役副社長事業開発本部・製造 本部・管理本部統括兼管理本部管 掌 平成24年7月 取締役副社長経営企画室・監査室 管掌兼社長補佐(現)	(注)4	231
取締役	製造本部・品 質保証チーム 管掌	額 田 寛	昭和30年2月12日生	平成2年4月 ホーユ株式会社代表取締役退任 同 年 5 月 当社入社 平成14年7月 糖質営業部長 平成16年6月 取締役食品事業部長就任 平成21年4月 取締役第二事業部門長 平成23年4月 取締役製造本部管掌 平成24年7月 取締役製造本部・品質保証チー ム管掌(現)	(注)4	34
取締役	事業本部管掌	古 井 戸 繁	昭和28年9月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 樹脂営業部高崎支店長 平成18年6月 群栄ボーデン株式会社代表取締役 社長就任 平成21年4月 執行役員第一事業部門長 平成23年4月 執行役員事業開発本部長 平成24年6月 取締役事業開発本部長 平成24年7月 取締役事業本部管掌(現)	(注)4	64

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		眞下 信夫	昭和17年12月22日生	昭和40年4月 平成10年6月 平成15年6月 平成19年6月 同 年同月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 株式会社群馬銀行入行 同行取締役監査部長 同行常務取締役総合企画部長 同行常務取締役退任 ぐんぎんリース株式会社取締役社長 同社取締役社長退任 株式会社群馬銀行評議員(現) 当社取締役(現)	(注)4	6
監査役 (常勤)		川島 吉一	昭和24年3月18日生	昭和44年3月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年11月 平成20年12月 平成23年6月 日本アスベスト株式会社(現ニチアス株式会社)入社 同社取締役執行役員 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長退任 当社顧問 当社監査役(現)	(注)5	12
監査役		早川 洋	昭和22年4月29日生	平成9年6月 平成12年5月 平成14年6月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年6月 同 年同月 株式会社横浜銀行取締役総合企画部協会担当部長就任 同行取締役常務執行役員営業本部副本部長就任 同行常勤監査役就任 同行副頭取就任 同行副頭取 リスク統括部担当 内部管理統括責任者 融資部統括 東京・県外ブロック、県北ブロック担当 株式会社浜銀総合研究所取締役会長就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)6	10
監査役		野口 禎一郎	昭和20年3月10日生	昭和45年4月 昭和52年7月 昭和59年9月 平成元年5月 平成15年5月 平成17年3月 同年4月 平成22年4月 平成24年6月 株式会社伊勢丹入社 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 株式会社ブルーグラス常務取締役 同社代表取締役 イオン株式会社執行役員衣料商品本部長 同社顧問 東京成徳大学短期大学ビジネス心理科教授 東京成徳大学経営学部教授(現) 当社監査役就任(現)	(注)6	
計						1,946

- (注) 1 取締役副社長有田喜一郎は、代表取締役社長有田喜一の長男であります。
2 取締役眞下信夫は、社外取締役であります。
3 監査役早川洋、野口禎一郎は、社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 常勤監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 監査役野口禎一郎は、代表取締役社長有田喜一の義兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、経営の健全性を向上させ企業価値を高めることを経営上の最重要課題の一つとして位置づけております。その実現のために経営責任の明確化、意思決定の迅速化を図り、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営組織の改革をすすめ、グループ全体の経営戦略を総合的に推進していく所存であります。

(企業統治の体制の概要)

当社は取締役会、監査役会、会計監査人設置会社であります。

取締役会は取締役5名（うち1名は社外取締役）で構成され、原則として月1回開催されております。経営方針等の最重要事項については、「取締役会規程」及び「決裁権限規程」において、取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、それらの事項については取締役会にて決定されております。取締役会に次ぐ意思決定機関として経営会議を原則として月2回開催し、取締役会審議事項の事前審議、あるいは決裁権限規程に定められた経営会議決定事項の審議決定を行うなど、業務執行に際しては十分な審議を実施しています。

監査役会は3名の監査役で構成されており、そのうち2名は社外監査役です。監査役会は原則として月1回開催されます。監査役は、取締役会のほか、重要会議に出席し、取締役の業務執行についてモニタリングを行っております。また、各部門や工場及び子会社への往査、取締役及び従業員との面談、ならびに決裁書類、その他重要な書類の閲覧などを通じて実地監査を行っております。

また、法律上の判断を必要とする事項については、顧問契約を結んでいる法律事務所から適宜アドバイスを受け、適法性に留意しております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(企業統治の体制を採用する理由)

当社の取締役会は社内取締役4名、社外取締役1名で構成されており、迅速性を確保するとともに、客観的立場からの意見を参考にして業務の公正性を確保しております。

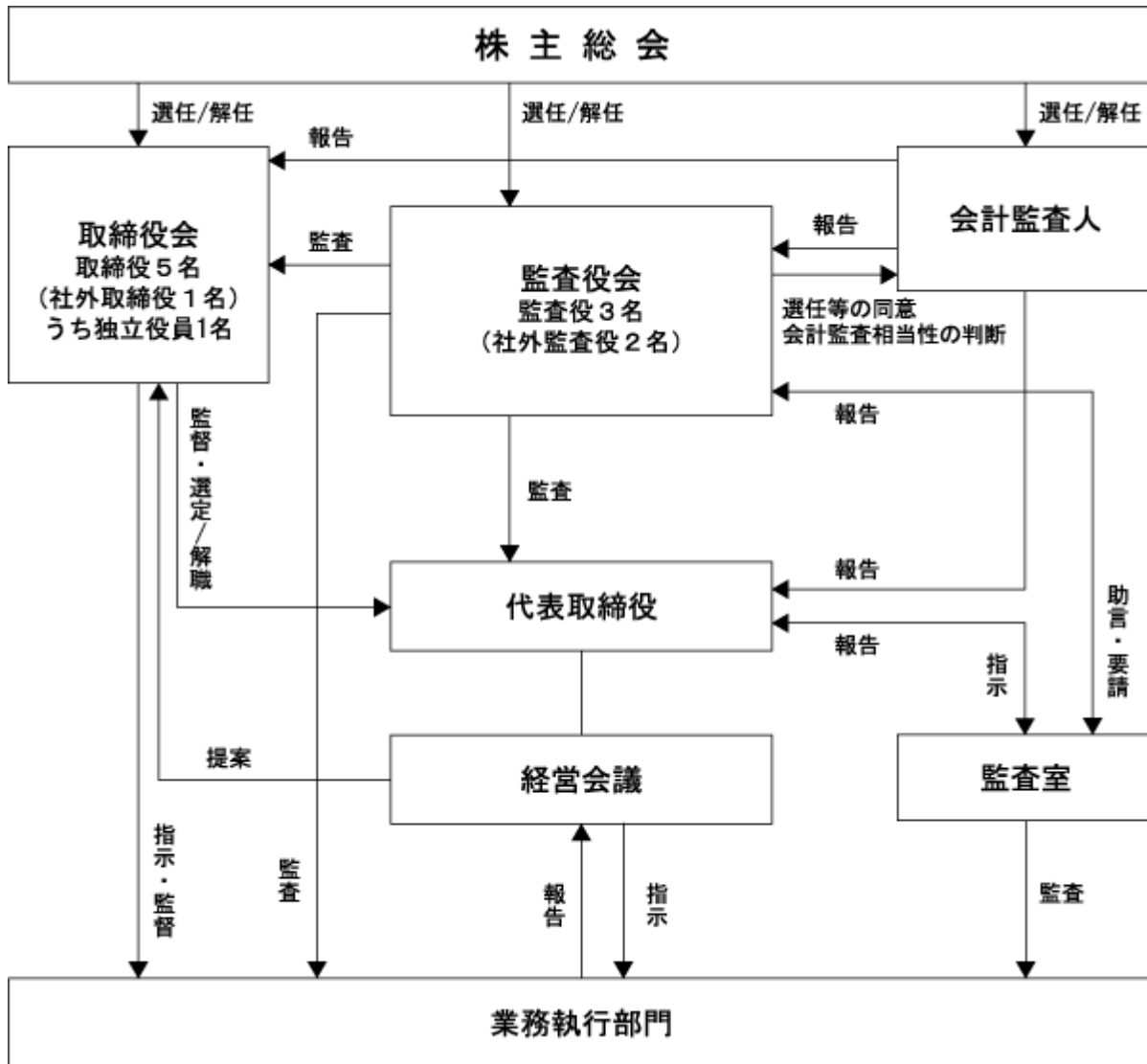
取締役及び取締役会に対する監視機能として、経験豊富な監査役3名（うち2名は社外監査役）を選任し、取締役会等においても積極的に意見表明を行う等、経営判断の透明性、有効性、効率性を高めております。

(内部統制システム整備の状況)

当社は、取締役及び従業員が法令・定款及び社内規程、規則を遵守した行動を取るための規範として、「GCIグループの基本理念」、「GCIグループのステークホルダー方針」、「GCIグループ行動基準」並びにコンプライアンスの基本規程である「コンプライアンス規程」を定め、常時可視的に確認できるようにしております。

また、内部統制環境整備の強化を目的として平成24年7月より統制室を監査室と経営企画室内の統制課に分割いたしました。統制課では各本部で実施しているリスク低減活動の推進事務局やコンプライアンス教育、各種業務プロセスの整備・改善等含めた統制環境の整備強化にむけて社内の各部門を強力にバックアップしております。監査室はその活動の成果につきモニタリングを行い正確に評価を実施して代表取締役、監査役を始め取締役会等に報告をしております。

提出日現在の当社の業務執行・経営の監督の仕組み、内部統制システムの模式図は次のとおりです。



内部統制監査及び監査役監査

当社における内部監査は、監査室が実務の担当部門として、監査計画に従い各部署及び各工場について監査を実施し、業務活動の効率性及び法令、社内ルールの遵守状況を監督しております。なお、監査室の人員は2名であります。

監査役監査は、年間の監査方針、監査計画及び監査役職務分担に基づき監査が実施されております。具体的には、取締役会への出席及び意見陳述、重要な会議への出席、代表取締役社長との定期的会合、取締役からの報告事項の調査、監査法人からの報告事項の調査及び監査室からの報告事項の調査等を行い、監査法人、監査室及び内部統制部門との連携に努め、業務執行の適法性、妥当性、効率性を幅広く検証し経営監視を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役、社外監査役の選任に際して、会社からの独立性に関する明確な基準は設けておりませんが、経営全般に対して、社外の経験豊かな方から客観的な意見もしくは幅広い助言を得ることを目的として社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。外部の視点で経営活動を監督し、社内だけでは気づかない問題点を発見し是正するとともに、経営環境の変化に対する対応のあり方などについても積極的に意見を取り入れております。

社外監査役については、社内監査役と十分な意思疎通を図り、監査法人及び内部監査担当部門である監査室と連携することにより、十分な監督体制を整備しております。

なお、社外取締役であります眞下信夫氏と当社の間には利害関係はありません。社外監査役である早川洋氏は取引先金融機関からの就任であります。当社と早川洋氏個人との間に利害関係はありません。社外監査役の野口禎一郎氏は当社代表取締役の近親者（義兄）に該当しますが、企業経営全般に関する豊富な経験に基づく独立的な立場からの意見を経営に反映させて行きます。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	150	114		36		5
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14				1
社外役員	9	9				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額の決定については、平成20年6月27日開催の第91回定時株主総会において、「年額2億円以内(うち社外取締役20百万円以内)」と決議しております。配分につきましては、取締役会において決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,234百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オイレス工業株式会社	275,800	449	発行会社との協力関係を維持していくための保有
株式会社横浜銀行	959,000	397	同上
株式会社群馬銀行	770,000	341	同上
東京応化工業株式会社	146,400	274	同上
三井化学株式会社	943,000	236	同上
日本レヂボン株式会社	422,000	217	同上
三菱瓦斯化学株式会社	238,000	131	同上
株式会社八十二銀行	220,000	107	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,000	77	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	450,000	60	同上
株式会社T&Dホールディングス	55,200	52	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	15,400	41	同上
MS&ADインシュアランスホールディングス株式会社	23,300	39	同上
ソントン食品工業株式会社	53,000	37	同上
双日株式会社	23,386	3	同上

(注) 1 特定投資株式の(株)三井住友フィナンシャルグループ、MS&ADインシュアランスホールディングス(株)、ソントン食品工業(株)及び双日(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社横浜銀行	959,000	522	発行会社との協力関係を維持していくための保有
オイレス工業株式会社	275,800	500	同上
株式会社群馬銀行	770,000	435	同上
東京応化工業株式会社	146,400	291	同上
日本レヂボン株式会社	422,000	228	同上
三井化学株式会社	943,000	193	同上
三菱瓦斯化学株式会社	238,000	147	同上
株式会社八十二銀行	220,000	125	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,000	104	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	450,000	89	同上
株式会社T & Dホールディングス	55,200	62	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	15,400	58	同上
M S & A D インシュアランスホールディングス株式会社	23,300	48	同上
双日株式会社	23,386	3	同上

(注) 1 特定投資株式のM S & A D インシュアランスホールディングス(株)及び双日(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式上位30銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	15	15	1		
非上場株式以外の株式	136	189	3		123

会計監査の状況

当社の会計監査は、赤坂有限責任監査法人に依頼しており、業務を執行した公認会計士の氏名及び業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	池田 勉	
	荒川 和也	
業務に係る補助者の構成	公認会計士	3名
	その他	3名

その他は、公認会計士試験合格者及び税理士であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主及び実質株主の議決権の3分の1以上を有する大株主及び実質株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権が行使できる株主の議決の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21		21	
連結子会社				
計	21		21	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、毎年、当該監査公認会計士との間で、当社の規模に応じた監査日数及び必要な監査業務内容を協議し、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、赤坂有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,989	4,616
受取手形及び売掛金	2 7,128	2 7,670
有価証券	1,508	584
商品及び製品	1,955	2,135
仕掛品	23	20
原材料及び貯蔵品	723	956
繰延税金資産	238	203
その他	290	352
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	15,856	16,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,989	20,163
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,262	13,692
建物及び構築物（純額）	6,727	6,470
機械装置及び運搬具	25,142	25,783
減価償却累計額及び減損損失累計額	21,665	22,370
機械装置及び運搬具（純額）	3,477	3,412
土地	7,651	7,646
リース資産	48	59
減価償却累計額	22	33
リース資産（純額）	26	26
建設仮勘定	346	780
その他	2,428	2,494
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,165	2,217
その他（純額）	263	276
有形固定資産合計	18,491	18,612
無形固定資産	105	24
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,216	1 7,575
繰延税金資産	1	1
その他	752	1,154
貸倒引当金	84	83
投資その他の資産合計	7,884	8,648
固定資産合計	26,482	27,285
資産合計	42,339	43,825

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,023	3,309
1年内返済予定の長期借入金	1,244	259
未払金	996	968
未払法人税等	59	134
賞与引当金	214	195
課徴金引当金	-	83
その他	75	86
流動負債合計	5,613	5,037
固定負債		
長期借入金	525	759
繰延税金負債	137	324
退職給付引当金	1,003	981
環境対策引当金	16	16
負ののれん	5	-
その他	461	451
固定負債合計	2,149	2,533
負債合計	7,762	7,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,689	25,689
利益剰余金	8,020	8,686
自己株式	4,713	4,716
株主資本合計	33,996	34,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	714
為替換算調整勘定	406	173
その他の包括利益累計額合計	165	540
少数株主持分	745	1,053
純資産合計	34,576	36,254
負債純資産合計	42,339	43,825

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	24,070	24,907
売上原価	1, 2 20,156	1, 2 20,320
売上総利益	3,914	4,587
販売費及び一般管理費	1, 3 2,954	1, 3 3,059
営業利益	959	1,527
営業外収益		
受取利息	115	105
受取配当金	66	69
負ののれん償却額	19	5
持分法による投資利益	10	0
為替差益	2	35
その他	74	48
営業外収益合計	289	265
営業外費用		
支払利息	26	17
租税公課	0	5
支払手数料	41	-
その他	5	18
営業外費用合計	74	41
経常利益	1,174	1,751
特別利益		
投資有価証券売却益	-	24
子会社清算益	-	7
保険解約返戻金	3	-
その他	11	2
特別利益合計	15	34
特別損失		
固定資産処分損	4 19	4 65
投資有価証券評価損	41	214
会員権評価損	4	15
課徴金引当金繰入額	-	83
特別損失合計	64	378
税金等調整前当期純利益	1,125	1,407
法人税、住民税及び事業税	60	140
法人税等調整額	68	34
法人税等合計	8	175
少数株主損益調整前当期純利益	1,133	1,231
少数株主利益	76	129
当期純利益	1,057	1,101

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,133	1,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	472
為替換算調整勘定	195	365
持分法適用会社に対する持分相当額	0	11
その他の包括利益合計	173	849
包括利益	960	2,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	961	1,807
少数株主に係る包括利益	1	273

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
当期首残高	25,689	25,689
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,689	25,689
利益剰余金		
当期首残高	7,394	8,020
当期変動額		
剰余金の配当	431	431
当期純利益	1,057	1,101
持分法の適用範囲の変動	-	4
当期変動額合計	625	666
当期末残高	8,020	8,686
自己株式		
当期首残高	4,709	4,713
当期変動額		
自己株式の取得	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	4,713	4,716
株主資本合計		
当期首残高	33,374	33,996
当期変動額		
剰余金の配当	431	431
当期純利益	1,057	1,101
持分法の適用範囲の変動	-	4
自己株式の取得	3	3
当期変動額合計	622	663
当期末残高	33,996	34,660

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	219	241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	472
当期変動額合計	22	472
当期末残高	241	714
為替換算調整勘定		
当期首残高	289	406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	232
当期変動額合計	117	232
当期末残高	406	173
少数株主持分		
当期首残高	807	745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	308
当期変動額合計	62	308
当期末残高	745	1,053

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,125	1,407
減価償却費	2,088	1,678
負ののれん償却額	19	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3	22
受取利息及び受取配当金	182	175
支払利息	26	17
投資有価証券評価損益（ は益）	41	214
売上債権の増減額（ は増加）	781	425
たな卸資産の増減額（ は増加）	333	343
仕入債務の増減額（ は減少）	63	274
その他	9	214
小計	1,913	2,405
利息及び配当金の受取額	178	164
利息の支払額	28	12
法人税等の支払額	105	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,958	2,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	-	255
有価証券の償還による収入	690	1,500
有形固定資産の取得による支出	800	1,614
投資有価証券の取得による支出	401	902
投資有価証券の売却及び償還による収入	701	453
その他	0	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	190	787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	520
長期借入金の返済による支出	1,252	1,270
少数株主からの払込みによる収入	-	93
自己株式の純増減額（ は増加）	1	1
配当金の支払額	429	429
少数株主への配当金の支払額	60	58
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,744	1,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	44
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	365	566
現金及び現金同等物の期首残高	3,625	3,991
現金及び現金同等物の期末残高	3,991	4,557

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド

株式会社ビッグトレーディング

インディア ジーシーアイ レヂトップ プライベート リミテッド

このうち、インディア ジーシーアイ レヂトップ プライベート リミテッドについては、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

カイノール ヨーロッパ インポート エクスポート ゲーエムベーハー

連結の範囲から除いた理由

小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

ユニプラ株式会社

エイチエイ ファンドリー マテリアル（シャンハイ）カンパニー リミテッド

従来、持分法適用関連会社であった群栄興産株式会社は、保有株式を一部売却し当社持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称及び関連会社の名称

カイノール ヨーロッパ インポート エクスポート ゲーエムベーハー

群栄興産株式会社

持分法を適用しない理由

いずれも小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッドの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については下記の方法によっております。

建物(建物附属設備は除く)

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

在外連結子会社については、主として見積り耐用年数による定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法（定額法）によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

課徴金引当金

独占禁止法に基づく課徴金納付命令書（案）に関する事前通知書を受領したことに伴い、その支払見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)にわたり、発生の翌連結会計年度より定額法で費用処理しております。

環境対策引当金

P C B使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建借入金

ヘッジ方針

外貨借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、変動相場を相殺するものと想定できるため、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用としております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ24百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」及び「営業外費用」の「その他」に含めていた「租税公課」は、それぞれ営業外収益の総額及び営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた76百万円は、「為替差益」2百万円、「その他」74百万円として、また、「営業外費用」の「その他」に表示していた6百万円は、「租税公課」0百万円、「その他」5百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」及び「保険差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」0百万円及び「保険差益」11百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	390百万円	390百万円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	161百万円	151百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
一般管理費	206百万円	201百万円
当期製造費用	764	747
計	971	949

- 2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	129百万円	82百万円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運送・保管費	795百万円	799百万円
給料	535	564
賞与引当金繰入額	139	66
退職給付費用	43	46
減価償却費	185	182
研究開発費	206	201
その他	1,048	1,197
計	2,954	3,059

4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置等の撤去	6百万円	7百万円
建物及び構築物	6	20
機械装置及び運搬具	5	31
その他	0	5
計	19	65

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	17百万円	468百万円
組替調整額	41 "	189 "
税効果調整前	23百万円	658百万円
税効果額	1 "	185 "
その他有価証券評価差額金	22百万円	472百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	195百万円	365百万円
組替調整額	"	"
税効果調整前	195百万円	365百万円
税効果額	"	"
為替換算調整勘定	195百万円	365百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0百万円	11百万円
その他の包括利益合計	173百万円	849百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,983,085			89,983,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,166,302	15,011		18,181,313

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	6,661株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	8,350株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	215	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月14日 取締役会	普通株式	215	3	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	215	3	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,983,085			89,983,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,181,313	15,267		18,196,580

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	6,524株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	8,743株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	215	3	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	215	3	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	215	3	平成25年3月31日	平成25年6月24日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	3,989百万円	4,616百万円
有価証券	1,508	584
計	5,497	5,201
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	7	68
投資期間が3ヶ月以内の信託 受益権等を除く有価証券	1,499	576
現金及び現金同等物	3,991	4,557

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	その他 (工具・器具・備品) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	51	51
減価償却累計額相当額	43	43
期末残高相当額	7	7

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	7百万円	百万円
1年超		
合計	7	

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	18百万円	7百万円
減価償却費相当額	18	7

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、研究開発事業における複写機(工具、器具及び備品)及び製造業務におけるフォークリフト(車両運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、各事業を行うための設備投資計画に照らして、銀行借入を主として必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を適宜モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券及びその他有価証券における債券は、余剰資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を一定の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,989	3,989	
(2) 受取手形及び売掛金	7,128	7,128	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,973	2,877	95
その他有価証券	4,952	4,952	
資産計	19,043	18,947	95
(1) 買掛金	3,023	3,023	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	1,244	1,244	
(3) 長期借入金	525	513	11
負債計	4,792	4,781	11

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

買掛金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金及び(3) 長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金については、残存期間が1年未満であり、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
 (単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	400
MMF	8
合計	409

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,989			
受取手形及び売掛金	7,128			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 その他	500	1,673	700	100
その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	300	400	300	
債券(その他)	700		300	100
合計	12,617	2,073	1,300	200

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,244	150	150	150	75	
リース債務	10	8	4	3	1	
合計	1,255	158	154	153	76	

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、各事業を行うための設備投資計画に照らして、銀行借入を主として必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は、外貨建借入金の為替変動リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建借入金の為替相場の変動リスクのヘッジを目的とした通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を適宜モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券及びその他有価証券における債券は、余剰資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建借入金の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で通貨スワップ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を一定の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,616	4,616	
(2) 受取手形及び売掛金	7,670	7,670	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,473	2,467	5
その他有価証券	4,884	4,884	
(4) 短期貸付金	0	0	
(5) 長期預金	200	200	
資産計	19,844	19,839	5
(1) 買掛金	3,309	3,309	
(2) 短期借入金	0	0	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	259	259	
(4) 長期借入金	759	749	9
負債計	4,328	4,318	9

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金及び(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期預金

長期預金については変動金利によっており、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金

買掛金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金及び(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金については、残存期間が1年未満であり、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理は、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
 (単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	404
MMF	8
合計	412

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,616			
受取手形及び売掛金	7,670			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 その他	273	1,400	700	100
その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債) 債券(その他)	300	500 300	400 200	100
短期貸付金	0			
長期預金		200		
合計	12,859	2,400	1,300	200

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	0					
長期借入金	259	259	259	184	54	
リース債務	11	7	6	3	0	
合計	271	266	266	188	54	

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	773	784	11	1,673	1,690	17
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	2,200	2,093	106	800	776	23
合計	2,973	2,877	95	2,473	2,467	5

2 その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,676	1,114	562	2,732	1,658	1,073
債券	1,506	1,464	42	1,821	1,779	42
小計	3,183	2,579	604	4,553	3,437	1,115
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	971	1,194	223	331	409	78
債券	797	800	2			
小計	1,768	1,994	226	331	409	78
合計	4,952	4,574	377	4,884	3,847	1,036

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を前連結会計年度は41百万円、当連結会計年度は214百万円計上しております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式				53	24	
合計				53	24	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 買建 日本円	長期借入金	520	384	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の50%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。また、退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金を採用しております。なお、一部の連結子会社で確定給付型の退職金制度を採用しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年 3月31日)

年金資産の額	74,859百万円
年金財政計算上の給付債務の額	109,730
差引額	34,870

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

2.1%

(注) 年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成23年 3月31日時点の数値を記載しております。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額6,928百万円、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高13,985百万円及び繰越不足金13,956百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,005百万円
(内訳)	
未認識過去勤務債務	
未認識数理計算上の差異	2
会計基準変更時差異の未処理額	
年金資産	
退職給付引当金	1,003

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	48百万円
利息費用	23
期待運用収益	
過去勤務債務の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	3
会計基準変更時差異の費用処理額	
小計	68
厚生年金基金拠出金等	81
合計	150

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率 2.3%

過去勤務債務の額の処理年数

発生年度に全額費用処理することとしております。

数理計算上の差異の処理年数 主として5年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり定額法で費用処理する方法。ただし、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の50%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。また、退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金を採用しております。なお、一部の連結子会社で確定給付型の退職金制度を採用しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日)

年金資産の額	71,696百万円
年金財政計算上の給付債務の額	109,282
差引額	37,586

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

2.1%

(注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成24年3月31日時点の数値を記載しております。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額2,335百万円、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高15,496百万円及び繰越不足金24,426百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,083百万円
(内訳)	

未認識過去勤務債務	
未認識数理計算上の差異	101
会計基準変更時差異の未処理額	
年金資産	
<hr/>	
退職給付引当金	981

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	47百万円
利息費用	23
期待運用収益	
過去勤務債務の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	0
会計基準変更時差異の費用処理額	
<hr/>	
小計	71
厚生年金基金拠出金等	83
<hr/>	
合計	154

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率 1.4%

過去勤務債務の額の処理年数

発生年度に全額費用処理することとしております。

数理計算上の差異の処理年数 主として5年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり定額法で費用処理する方法。ただし、
発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	711百万円	668百万円
退職給付引当金	352	344
投資有価証券評価損	228	303
繰越欠損金	436	127
棚卸資産評価損	133	103
賞与引当金繰入	81	73
未払役員退職慰労金	58	58
その他	126	128
繰延税金資産小計	2,128	1,814
評価性引当額	1,865	1,582
繰延税金資産合計	263	231
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	138	324
未収配当金	12	12
在外子会社の留保利益	9	11
その他	1	1
繰延税金負債合計	161	350
繰延税金資産(負債)純額	101	118

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	238百万円	203百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1	1
固定負債 - 繰延税金負債	137	324

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	1.8
評価性引当額	62.4	20.1
試験研究費の税額控除		0.9
住民税均等割等	1.1	0.9
在外子会社の税率による影響	4.3	6.1
実効税率変更による影響	25.2	
復興特別法人税分の税率差異		1.4
その他	0.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8%	12.5%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社では、群馬県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業用地や賃貸住宅等を所有しております。なお、賃貸住宅の一部については、当社従業員のための福利厚生施設(社宅)として使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	1,352	23	1,329	2,790
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	305	36	269	247

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成24年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	243	58	185	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	6	8	2	

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社では、群馬県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業用地や賃貸住宅等を所有しております。なお、賃貸住宅の一部については、当社従業員のための福利厚生施設（社宅）として使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	1,329	22	1,307	2,479
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	269	2	266	237

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成25年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	242	51	190	21
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	7	16	8	

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含まため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品事業」、「食品事業」及び「不動産活用業」の3つのセグメントを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、工業用フェノール樹脂及び高機能繊維等を製造販売しております。「食品事業」は異性化糖及び穀物シロップ等を製造販売しております。「不動産活用業」は当社の保有する土地や建物等不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「化学品事業」のセグメント利益が22百万円増加し、「食品事業」のセグメント利益が2百万円増加し、「不動産活用業」のセグメント利益が0百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,619	6,201	249	24,070		24,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	17,619	6,201	249	24,070		24,070
セグメント利益又は損失()	836	37	160	959		959
セグメント資産	25,061	4,058	2,330	31,451	10,888	42,339
その他の項目						
減価償却費	1,919	124	43	2,088		2,088
持分法適用会社への投資	380			380	10	390
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	646	96	0	743		743

(注) 1 セグメント資産の調整額10,888百万円には、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失（ ）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,040	6,616	250	24,907		24,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	18,040	6,616	250	24,907		24,907
セグメント利益	1,178	193	155	1,527		1,527
セグメント資産	25,882	4,363	2,285	32,530	11,294	43,825
その他の項目						
減価償却費	1,515	122	40	1,678		1,678
持分法適用会社への投資	384			384	5	390
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,588	103	2	1,694		1,694

(注) 1 セグメント資産の調整額11,294百万円には、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
19,190	4,640	239	24,070

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本国に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
19,294	5,427	186	24,907

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本国に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
(負ののれん)						
当期償却額	19			19		19
当期末残高	5			5		5

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
(負ののれん)						
当期償却額	5			5		5
当期末残高						

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	471.18円	490.35円
1株当たり当期純利益金額	14.72円	15.35円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,057	1,101
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,057	1,101
普通株式の期中平均株式数(株)	71,810,035	71,794,250

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,244	259	0.955	
1年以内に返済予定のリース債務	10	11		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	525	759	1.041	平成28.9.21～ 平成29.5.31
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17	16		平成26.4.10～ 平成30.2.8
合計	1,798	1,047		

(注) 1 「平均利率」については、期中の加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	259	259	184	54
リース債務	7	6	3	0

3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	6,257	12,487	18,690	24,907
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	261	719	1,106	1,407
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	143	581	818	1,101
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.00	8.11	11.40	15.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.00	6.10	3.29	3.95

2. その他

過去の有価証券投資に対する民事提訴について

当社は、オリンパス株式会社をめぐる、いわゆる一連の損失飛ばし事件において同社が出資する『株式会社アルティス』、『株式会社ヒューマラボ』、『NEWS CHEF株式会社』の株式の投資について、当社に対し当該有価証券の勧誘を行った横尾宣政氏、羽田拓氏を被告として、損害賠償請求の民事訴訟を提起いたしました。

なお、横尾宣政氏については平成24年7月11日付けで、羽田拓氏については平成24年12月4日付けで、それぞれ訴状を東京地方裁判所に提出し、現在、係争中であります。

公正取引委員会からの排除措置命令及び課徴金納付命令について

当社は、平成24年1月31日に異性化糖の取引に関して、また、平成24年5月15日に水あめ又はぶどう糖の取引に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。これに伴い、同委員会より平成25年4月8日付けの事前通知書(排除措置命令書(案)及び課徴金納付命令書(案))を受領し、当該通知書の金額を課徴金引当金に計上しております。

なお、同委員会より平成25年6月13日に事前通知書に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,462	4,095
受取手形	1 1,832	1 1,499
売掛金	2 4,827	2 5,413
有価証券	1,508	584
商品及び製品	1,744	1,872
仕掛品	23	20
原材料及び貯蔵品	515	681
前払費用	22	23
繰延税金資産	243	209
その他	204	296
貸倒引当金	-	0
流動資産合計	14,385	14,696
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,653	15,005
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,001	9,342
建物（純額）	5,652	5,662
構築物	5,092	4,864
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,095	4,146
構築物（純額）	996	718
機械及び装置	23,922	24,209
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,775	21,288
機械及び装置（純額）	3,146	2,920
車両運搬具	91	88
減価償却累計額及び減損損失累計額	90	88
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	2,328	2,364
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,108	2,137
工具、器具及び備品（純額）	220	227
土地	7,652	7,647
リース資産	48	59
減価償却累計額	22	33
リース資産（純額）	26	26
建設仮勘定	324	41
有形固定資産合計	18,020	17,244

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	97	16
施設利用権	0	0
電話加入権	7	7
無形固定資産合計	105	24
投資その他の資産		
投資有価証券	6,801	7,157
関係会社株式	814	998
長期貸付金	-	384
長期前払費用	176	146
その他	571	998
貸倒引当金	84	83
投資その他の資産合計	8,278	9,602
固定資産合計	26,405	26,871
資産合計	40,790	41,568
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 3,016	2 3,269
1年内返済予定の長期借入金	1,244	259
未払金	969	942
未払法人税等	45	94
前受金	6	7
預り金	32	33
賞与引当金	214	195
課徴金引当金	-	83
その他	19	18
流動負債合計	5,549	4,905
固定負債		
長期借入金	525	759
繰延税金負債	137	324
退職給付引当金	995	972
環境対策引当金	16	16
資産除去債務	23	23
その他	437	428
固定負債合計	2,136	2,524
負債合計	7,686	7,429

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	7,927	7,927
その他資本剰余金	17,760	17,760
資本剰余金合計	25,688	25,688
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,865	7,429
利益剰余金合計	6,865	7,429
自己株式	4,689	4,690
株主資本合計	32,864	33,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239	712
評価・換算差額等合計	239	712
純資産合計	33,103	34,138
負債純資産合計	40,790	41,568

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	17,687	17,688
商品売上高	3,220	3,680
その他の売上高	387	413
売上高合計	21,295	21,782
売上原価		
商品期首たな卸高	51	75
当期商品仕入高	2,652	2,858
合計	2,703	2,934
商品期末たな卸高	75	88
商品売上原価	2,627	2,845
製品期首たな卸高	1,009	1,242
当期製品製造原価	¹ 15,304	¹ 14,858
合計	16,314	16,100
製品期末たな卸高	1,242	1,239
製品他勘定振替高	² 0	² 0
製品売上原価	³ 15,071	³ 14,860
その他の事業売上原価	78	83
売上原価合計	17,778	17,789
売上総利益	3,517	3,993
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	793	795
役員報酬	125	137
給料	461	483
賞与引当金繰入額	134	59
退職給付費用	42	43
減価償却費	181	173
研究開発費	¹ 198	¹ 187
その他	835	937
販売費及び一般管理費合計	2,774	2,817
営業利益	743	1,175
営業外収益		
受取利息	0	2
有価証券利息	107	85
受取配当金	⁴ 163	⁴ 164
為替差益	-	33
その他	69	45
営業外収益合計	339	331

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	26	15
支払手数料	41	-
為替差損	7	-
その他	5	27
営業外費用合計	81	43
経常利益	1,001	1,464
特別利益		
投資有価証券売却益	-	24
子会社清算益	-	7
保険解約返戻金	3	-
その他	11	3
特別利益合計	15	34
特別損失		
固定資産処分損	5 19	5 65
投資有価証券評価損	41	214
会員権評価損	4	15
課徴金引当金繰入額	-	83
特別損失合計	64	378
税引前当期純利益	952	1,120
法人税、住民税及び事業税	19	91
法人税等調整額	70	33
法人税等合計	51	125
当期純利益	1,003	995

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	9,776	64.0	9,798	65.5
労務費		1,791	11.7	1,786	11.9
経費		3,706	24.3	3,388	22.6
当期総製造費用		15,274	100	14,972	100
半製品及び仕掛品期首たな卸高		479		450	
合計		15,754		15,422	
半製品及び仕掛品期末たな卸高		450		564	
当期製品製造原価		15,304		14,858	

(注)

前事業年度	当事業年度
1 経費中の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 1,745百万円	1 経費中の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 1,337百万円
2 原価計算方法 等級別総合原価計算方法による実際原価計算を採用 しております。	2 原価計算方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,927	7,927
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,927	7,927
その他資本剰余金		
当期首残高	17,760	17,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,760	17,760
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,293	6,865
当期変動額		
剰余金の配当	431	431
当期純利益	1,003	995
当期変動額合計	572	563
当期末残高	6,865	7,429
自己株式		
当期首残高	4,687	4,689
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	4,689	4,690
株主資本合計		
当期首残高	32,293	32,864
当期変動額		
剰余金の配当	431	431
当期純利益	1,003	995
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	570	562
当期末残高	32,864	33,426

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	217	239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	472
当期変動額合計	22	472
当期末残高	239	712

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

月別総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する方法(定額法)によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 課徴金引当金

独占禁止法に基づく課徴金納付命令書(案)に関する事前通知書を受領したことに伴い、その支払見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり発生の翌事業年度より定額法で費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

P C B使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ24百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」及び「保険差益」は、金額が僅少となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた0百
万円及び「保険差益」に表示していた11百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	161百万円	151百万円

- 2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	200百万円	274百万円
買掛金	58	66

- 3 保証債務

インディア ジーシーアイ レヂトップ プライベート リミテッドに対する仕入先への仕入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
債務保証限度額	百万円	債務保証限度額 70百万円
計	百万円	計 70百万円

(損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	198百万円	187百万円
当期製造費用	764	747
計	963	935

- 2 製品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	0百万円	0百万円

- 3 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	129百万円	81百万円

4 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	96百万円	94百万円

5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置等の撤去費	6百万円	7百万円
土地		5
建物及び構築物	6	20
機械装置及び運搬具	5	31
工具・器具・備品等	0	0
計	19	65

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,083,196	6,661		18,089,857

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 6,661株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,089,857	6,524		18,096,381

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 6,524株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	51	51
減価償却累計額相当額	43	43
期末残高相当額	7	7

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	7百万円	百万円
1年超		
合計	7	

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める
 割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	18百万円	7百万円
減価償却費相当額	18	7

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、研究開発事業における複写機(工具、器具及び備品)及び製造業務におけるフォークリフト(車両運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	685百万円	870百万円
関連会社株式	129	128
計	814	998

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	711百万円	668百万円
退職給付引当金	352	344
投資有価証券評価損	228	303
繰越欠損金	436	127
棚卸資産評価損	132	101
賞与引当金繰入	81	73
未払役員退職慰労金	58	58
その他	121	128
繰延税金資産小計	2,122	1,806
評価性引当額	1,865	1,582
繰延税金資産合計	256	223
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	138	324
未収配当金	12	12
その他	0	0
繰延税金負債合計	151	337
繰延税金資産の純額	105	114

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	243百万円	209百万円
固定負債 - 繰延税金負債	137	324

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5	5.3
評価性引当額	73.7	25.2
試験研究費の税額控除		1.1
住民税均等割等	1.3	1.1
在外子会社からの受取配当金に係る源泉税	0.8	0.7
実効税率変更による影響額	29.8	
復興特別法人税分の税率差異		1.7
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4%	11.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	460.46円	474.90円
1株当たり当期純利益金額	13.96円	13.84円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,003	995
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,003	995
普通株式の期中平均株式数(株)	71,897,316	71,890,077

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社横浜銀行	959,000	522
		オイレス工業株式会社	275,800	500
		株式会社群馬銀行	770,000	435
		三井生命保険株式会社	600,400	300
		東京応化工業株式会社	146,400	291
		日本レヂボン株式会社	422,000	228
		三井化学株式会社	943,000	193
		三菱瓦斯化学株式会社	238,000	147
		株式会社八十二銀行	220,000	125
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,000	104
		日東電工株式会社	17,600	98
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	450,000	89
		株式会社T&Dホールディングス	55,200	62
		株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先株)	310,559	61
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	15,400	58
		日東紡績株式会社	147,988	53
		その他20銘柄	284,962	165
計		6,043,309	3,439	

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)		
有価証券	満期保有 目的の債 券	VOYAGER S465	273	273		
		小計	273	273		
	その他 有価証券	オリックス株式会社第130回無担保 社債	100	102		
		GEジャパン・ファンディング株式会 社第3回無担保社債	100	100		
		日産自動車株式会社第50回無担保社 債	100	100		
		小計	300	303		
計			573	576		
投資 有価証券	満期保有 目的の債 券	MIZUHO SEC CL S679	300	300		
		MIZUHO SECURITIES CBL S734 RG	300	300		
		ダイワCM #5468	300	300		
		日興証券ユーロ円クレジットリンク 債	300	300		
		MIZUHO SEC C/L (MITTOA) S1001	300	300		
		大和証券SMBCユーロ円リバースフ ローターコーラブル債	200	200		
		BNP Paribasユーロ円スワップレ ート連動債	200	200		
		Exsportfinans ASA 早期償還条項付 ユーロ円建リバースフローター債	100	100		
		ノムラバンクインターナショナル ピーエルシー NO.2703(T7376)	100	100		
		三菱UFJホールディングス クレ ジットリンク債	100	100		
		小計	2,200	2,200		
	その他 有価証券	三菱UFJ証券ホールディングス Series S0021M5175	300	303		
		株式会社三井住友銀行ユーロ円建て 期限付劣後債(TO-497-7553)	200	203		
		明治安田生命2012基金特定目的会社 第1回A号特定社債	200	200		
		JPモルガン・チェースアンドカンパ ニー第3回円貨社債(劣後特約付)	100	105		
		住友生命第4回基金流動化SPC 1回	100	101		
		シティグループ・インク INTL グ ローバル・ユーロ円債	100	101		
		株式会社福井銀行第2回期限前償還 条項付無担保社債(劣後特約付)	100	100		
		第166回オリックス社債	100	100		
		あいおいニッセイ同和損害保険第2 回期限前償還条項付無担保社債(劣 後特約付)	100	100		
		第38回三菱東京UFJ銀行期限前償還 条項付社債(劣後特約付)	100	100		
		第30回株式会社三井住友銀行期限前 償還条項付無担保社債	100	100		
		小計	1,500	1,517		
		計			3,700	3,717

1517

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他 有価証券	ダイワMMF	8,722	8
		小計		8
計				8

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,653	417	65	15,005	9,342	298	5,662
構築物	5,092	31	259	4,864	4,146	104	718
機械及び装置	23,922	917	630	24,209	21,288	1,016	2,920
車両運搬具	91	0	3	88	88	1	0
工具・器具及び備品	2,328	65	29	2,364	2,137	58	227
土地	7,652	1	6	7,647			7,647
リース資産	48	11		59	33	11	26
建設仮勘定	324	819	1,103	41			41
有形固定資産計	54,113	2,265	2,097	54,281	37,036	1,490	17,244
無形固定資産							
ソフトウェア				558	542	83	16
施設利用権				10	9	0	0
電話加入権				7			7
無形固定資産計				576	552	83	24
長期前払費用	176	12	40	148	1	50	146
繰延資産							

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定

群馬工場 高機能繊維製造設備 460百万円

なお、有形固定資産（建設仮勘定を除く）の増加額は、建設仮勘定からの振替によるものです。

2 「当期減少額」のうち主なものは、経常的な設備の更新のための除却等であります。

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	84	0	0	1	84
賞与引当金	214	195	214		195
課徴金引当金		83			83
環境対策引当金	16				16

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	2,834
普通預金	53
通知預金	1,200
別段預金	2
計	4,090
合計	4,095

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トウチュウ	164
シモダ産業(株)	144
(株)木村鑄造所	137
三栄興産(株)	102
(株)三栄シリカ	95
その他	854
合計	1,499

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月満期	516
平成25年5月満期	321
平成25年6月満期	288
平成25年7月満期	250
平成25年8月満期	119
平成25年9月以降満期	1
合計	1,499

(注) 平成25年4月満期の金額には期末日満期手形151百万円が含まれております。

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アサヒビール(株)	696
A Zエレクトロニックマテリアルズ(株)	390
信越化学工業(株)	286
J S Rマイクロ九州(株)	255
タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド	234
その他	3,550
合計	5,413

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,827	23,001	22,415	5,413	80.55	81.26

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
化学品関連	81
食品関連	7
計	88
製品	
化学品関連	1,222
食品関連	17
計	1,239
半製品	
化学品関連	321
食品関連	222
計	544
合計	1,872

仕掛品

品名	金額(百万円)
化学品関連	0
食品関連	20
合計	20

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
主要材料	464
補助材料	120
荷造包装材料	22
燃料	0
イオン交換樹脂他	72
合計	681

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井化学(株)	635
ダニスコ ジャパン(株)	276
三菱瓦斯化学(株)	232
三井物産ケミカル(株)	214
江南化工(株)	149
その他	1,759
合計	3,269

(3) 【その他】

過去の有価証券投資に対する民事提訴について

当社は、オリンパス株式会社をめぐる、いわゆる一連の損失飛ばし事件において同社が出資する『株式会社アルティス』、『株式会社ヒューマラボ』、『NEWS CHEF株式会社』の株式の投資について、当社に対し当該有価証券の勧誘を行った横尾宣政氏、羽田拓氏を被告として、損害賠償請求の民事訴訟を提起いたしました。

なお、横尾宣政氏については平成24年7月11日付けで、羽田拓氏については平成24年12月4日付けで、それぞれ訴状を東京地方裁判所に提出し、現在、係争中であります。

公正取引委員会からの排除措置命令及び課徴金納付命令について

当社は、平成24年1月31日に異性化糖の取引に関して、また、平成24年5月15日に水あめ又はぶどう糖の取引に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。これに伴い、同委員会より平成25年4月8日付けの事前通知書（排除措置命令書(案)及び課徴金納付命令書(案)）を受領し、当該通知書の金額を課徴金引当金に計上しております。

なお、同委員会より平成25年6月13日に事前通知書に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第95期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第96期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第96期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月14日関東財務局長に提出。

第96期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月14日

群栄化学工業株式会社
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 和也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、群栄化学工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、群栄化学工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

群栄化学工業株式会社

取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 和也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、群栄化学工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。